

みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗状況

令和 5 年 5 月
農林水産省

全47都道府県でみどりの食料システム法に基づく基本計画が作成

みどりの食料システム法 施行（令和4年7月1日） 施行令・施行規則等も施行

国の基本方針 公表（令和4年9月15日）

告示・事務処理要領・申請書様式、ガイドライン等も併せて公表

それぞれの地域で、みどり法に基づく取組を
主体的に進めていただくため、
地方自治体の基本計画作成を促進

- **滋賀県が全国初の基本計画を公表（令和4年10月28日）**
・有機農業者の2計画を初認定（令和4年11月）
- **令和4年度中に全都道府県で基本計画が作成**
- **うち12県23市町で特定区域（モデル地区）が設定され、地域ぐるみでの取組を促進**

生産現場の環境負荷低減を効果的に進めるため、
現場の農業者のニーズも踏まえ、
**環境負荷低減に役立つ技術の普及拡大等
を図る事業者（基盤確立事業実施計画）を認定**

認定第1弾（令和4年11月1日）	6事業者
認定第2弾（令和4年11月30日）	5事業者
認定第3弾（令和4年12月21日）	6事業者
認定第4弾（令和5年1月19日）	6事業者
認定第5弾（令和5年3月3日）	10事業者
認定第6弾（令和5年4月7日）	7事業者
認定第7弾（令和5年4月17日）	1事業者
（計41事業者）	



リモコン草刈機の普及



可変施肥田植機の普及



堆肥散布機の普及

令和5年度から都道府県による農業者の計画認定が本格的にスタート。税制特例や計画認定・特定区域設定に対する補助事業の優先採択等のメリット措置を丁寧に説明していく。

地方自治体の基本計画の作成状況

都道府県	公表日
北海道	令和4年12月23日
青森県	令和5年3月31日
岩手県	令和5年3月31日
宮城県	令和5年3月29日
秋田県	令和5年3月10日
山形県	令和5年2月1日
福島県	令和5年3月31日
茨城県	令和5年3月30日
栃木県	令和5年3月29日
群馬県	令和5年3月23日
埼玉県	令和5年3月30日
千葉県	令和5年3月31日
東京都	令和5年3月27日
神奈川県	令和5年3月31日
新潟県	令和5年2月21日
富山県	令和5年3月17日
石川県	令和5年3月20日
福井県	令和5年3月30日
山梨県	令和5年3月30日
長野県	令和5年3月28日
岐阜県	令和5年3月14日
静岡県	令和5年3月28日
愛知県	令和5年3月16日
三重県	令和5年3月28日

都道府県	公表日
滋賀県	令和4年10月28日
京都府	令和5年3月27日
大阪府	令和5年3月20日
兵庫県	令和5年3月24日
奈良県	令和5年3月29日
和歌山県	令和5年3月27日
鳥取県	令和5年3月28日
島根県	令和5年3月1日
岡山県	令和5年3月17日
広島県	令和5年3月22日
山口県	令和5年3月27日
徳島県	令和5年3月10日
香川県	令和5年3月20日
愛媛県	令和5年3月15日
高知県	令和5年2月10日
福岡県	令和5年3月29日
佐賀県	令和5年3月31日
長崎県	令和4年12月23日
熊本県	令和5年3月6日
大分県	令和4年12月28日
宮崎県	令和5年3月24日
鹿児島県	令和5年3月29日
沖縄県	令和5年3月20日

特定区域（モデル地区）の設定状況

- 基本計画において、地域ぐるみで行う環境負荷低減の取組を促進するモデル地区を特定区域として設定可能
- 全国12県23市町で特定区域が設定。区域内の取組に対しては、みどりの食料システム戦略推進交付金等を優先的に採択し、モデル地区の創出を後押し。

宮城県	山元町	ICT等の活用によるいちご栽培のスマート施設園芸団地の形成
	美里町	有機農業のゾーニングによる有機農業の団地化
	わくや 涌谷町	技術の継承による有機農業の産地形成
山形県	西川町	木質バイオマス発電由来の廃熱、廃CO ₂ の施設園芸への活用
	川西町	担い手の確保や技術向上による有機農業の団地化
茨城県	石岡市	地域の担い手育成による有機農業の団地化
	常陸大宮市	技術の向上等による有機野菜及び有機米の生産団地の形成
千葉県	千葉市	ICTを活用したイチゴ生産のSDGs型施設園芸の産地育成
富山県	南砺市	水稻の栽培技術の共有等による有機農業の産地形成
福井県	越前市	技術のマニュアル化による大規模有機農業の拡大
長野県	佐久市	認定基盤確立事業と連携したペレット堆肥の活用による資源循環型農業の推進
兵庫県	神戸市	家畜由来堆肥、こうばーベスト（下水処理で回収されたリンを配合）の活用による有機・特別栽培の推進
	豊岡市	「コウノトリ育む農法」無農薬タイプの生産拡大
	養父市	新規就農者の確保、技術伝承による有機農業の面的拡大

奈良県	天理市	放棄茶畑を活用した有機茶の産地形成
	宇陀市	担い手の育成・確保、生産力向上による有機農業の団地化
広島県	じんせきこうげん 神石高原町	土づくりマニュアルの作成等による有機農業の団地化
徳島県	徳島市	農薬の局所施用によるレンコン栽培の化学農薬使用低減の推進
	小松島市	学校給食への利用推進等による水稻の有機農業の団地化
	阿南市	地域の関係機関が一体となって水稻の有機農業の団地化
	阿波市	野菜、水稻の有機農業の団地化・ブランド化
	海陽町	化学農薬使用低減に向けたきゅうりの次世代栽培技術の確立
	鹿児島県 みなみたね 南種子町	ノウハウの共有等による地域特産品の有機農業の産地形成

- ★ 有機農業団地化
- ★ 地域資源の活用による温室効果ガスの排出量削減
- ★ 先端技術の活用



基盤確立事業実施計画の認定状況

- 現場の農業者のニーズを踏まえ、化学肥料・化学農薬の使用低減や有機農業の取組に役立つ農業機械やペレット堆肥等の資材の生産・販売、環境負荷低減に向けた新技術・新品種の開発等を行う**41事業者の計画を国が認定**
- 水稻、露地野菜、施設園芸、畜産等幅広い分野で農業者向けのみどり税制対象機械（計56種類）が追加されたほか、資材メーカー等はペレット堆肥等の製造に必要な設備投資にみどり税制を活用

農業機械の製造・販売

松元機工（株）（鹿児島県）

防除効果を維持しながら化学農薬の使用量を低減できる
乗用型茶園防除機の普及拡大に取り組む

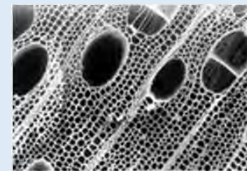


乗用型茶園防除機

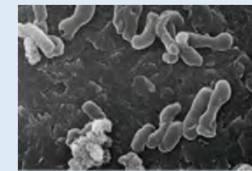
新技術の研究開発・実証

（株）TOWING（愛知県）

農地への炭素固定と有機栽培に適した土づくりを両立する
“高機能バイオ炭”の研究開発に取り組む



バイオ炭



土壌微生物群



有機肥料

有機物を活用した肥料の製造・販売

JA佐久浅間、JA全農長野県本部、佐久市

堆肥の利用拡大に向け、JA佐久浅間のペレット堆肥の
製造設備を整備し、**広域流通**に取り組む



新品種の育成

（地独）北海道立総合研究機構

化学農薬の使用量低減に資する
病害虫に強い新品種の育成に取り組む



稲



小麦



ばれいしょ

みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択 (R4 補正予算・R5当初予算)

- みどりの食料システム法の計画認定等を受けることで、例えば「みどりの食料システム戦略推進交付金」では、**60点**の採択ポイントのうち**特定区域の設定や農業者の計画認定等で最大20点がプラス**されるなど、**補助事業の優先採択が受けられるメリット**がある。
- 当省の様々な補助事業において、このような計画認定によるメリット措置が受けられることを広く説明していく。

みどりの食料システム戦略推進交付金

- ・ グリーンな栽培体系への転換サポート ■ ■ ■
 - ・ 有機農業産地づくり推進緊急事業 ■ ■ ■ (有機農業協定の締結により更に加算)
 - ・ 有機転換推進事業 ■ ■ ■
 - ・ SDGs対応型施設園芸確立 ■ ■ ■
 - ・ バイオマス活用による持続可能なエネルギー導入・資材の調達対策 ■ ■ ■
- (みどりハード対策：基盤確立事業実施計画の認定が必要) 等

※ 特定区域の設定 : + 10点
農業者・事業者の計画認定 : 各 + 5点

加算項目

- (特定) 環境負荷低減事業種別実施計画
- 基盤確立事業実施計画
- 特定区域の設定 (基本計画)
- 基本計画の公表

農畜産業関係

- ・ 強い農業づくり総合支援交付金 ■ ■ ■
- ・ 産地生産基盤パワーアップ事業のうち
新市場獲得対策のうち国産シェア対策 ■ ■ ■
- ・ 国内肥料資源利用拡大対策事業 ■ ■
- ・ 農地利用効率化等支援交付金 ■
- ・ 農山漁村振興交付金 ■ ■ ■
- ・ 茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 ■
- ・ 果樹農業生産力増強総合対策 ■
- ・ コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業 ■ ■
- ・ 持続的畑作生産体系確立緊急支援事業 ■ ■
- ・ 畜産経営体生産性向上対策 ■
- ・ 畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち
家畜能力等向上強化推進事業・繁殖肥育一貫経営等育成支援 ■ ■
- ・ 農業支援サービス事業インキュベーション緊急対策
(みどり税制対象機械の導入について加算) 等

研究開発・実証関係

- ・ 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 ■ ■
- ・ スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト ■
- ・ アグリ・スタートアップ創出強化対策 ■
- ・ ペレット堆肥流通・下水汚泥資源等の肥料利用促進技術の開発・実証 ■
- ・ 食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト ■ 等

食品産業関係

- ・ 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進 ■
- ・ 強い農業づくり総合支援交付金 ■
- ・ 食品産業の国際競争力強化緊急対策事業のうち
JAS・JFSの普及対策事業のうち有機JAS普及対策 ■ 等

林業関係

- ・ 森林・林業・グリーン成長総合対策 ■

- ・ 令和5年中の認定等の見込みがある場合もポイント加算の対象となる場合があります。
- ・ 優先採択等の詳細については、各事業の実施要綱・要領を御確認願います。
- ・ 令和5年度予算については、今後、内容が変更される場合があります。

みどりの食料システム戦略KPIの2021年実績値

- 第10回みどりの食料システム戦略本部（令和4年12月23日）以降に、化学農薬（リスク換算）、化学肥料、エリートツリー及び人工種苗に係る2021年実績値が確定。

化学農薬使用量（リスク換算）の低減

基準値（基準年）	2021年実績値	2030年目標	2050年目標
23,330 (2019年農薬年度)	21,230 (約9%減)	リスク換算で 10%低減	11,665 (50%低減)

【2021年実績値の評価】

減少の要因は、リスクの低い農薬への切替等による効果のほか、新型コロナウイルスによる国際的な農薬原料の物流の停滞で、農薬の製造、出荷が減少したこと等の特殊事情が考えられる。

【今後の対応】

引き続き、総合防除の推進及び有機農業の面的拡大等を進めていく。



(UV-Bランプによる物理的防除)



(天敵(タバコカミカメ)による生物的防除)

化学肥料使用量の低減

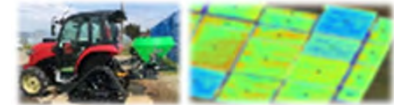
基準値（基準年）	2021年実績値	2030年目標	2050年目標
90万t (2016年※)	85万t (約6%減)	72万t (20%低減)	63万t (30%低減)

【2021年実績値の評価】

減少の要因は、土壌診断などによる施肥の効率化が進展したことと考えられる。

【今後の対応】

引き続き、化学肥料の使用量低減に資する施肥技術への実証支援等を進めていく。



施肥の効率化・スマート化
(可変施肥技術) (リモセン生育診断)

※肥料製造事業者からの生産数量報告を基に算定。年により変動があるため2016年の前後3か年平均。

エリートツリー等が占める割合を拡大

基準値（基準年）	2021年実績値	2030年目標	2050年目標
4.4% (2019年)	6.2% (約2%増)	30%	90%

【2021年実績値の評価】

増加の要因は、採種穂園の造成及びコンテナ苗生産施設整備等が進んだことと考えられる。

【今後の対応】

引き続き、採種穂園の集中的な整備や苗木増産施設の整備、コンテナ苗生産施設整備等を進めていく。



閉鎖型採種園

養殖における人工種苗比率

基準値（基準年）	2021年実績値	2030年目標	2050年目標
1.9% (2019年)	2.9% (1%増)	13%	100%

【2021年実績値の評価】

増加の要因は、民間企業における、ブリの人工種苗の生産数の増加と考えられる。

【今後の対応】

引き続き、優良系統の作出の推進、人工種苗の増産支援等を進めていく。



ブリの選抜育種

※ 第10回本部(R4.12.23)に報告した実績から一部の魚種の数値が更新され、2021年実績値が確定。

環境負荷低減の「見える化」の推進



- 消費者の理解を得て選択につなげるため、生産者の環境負荷低減の努力を「見える化」その地域での慣行栽培と比較して、当該生産者の栽培方法でGHG排出が何割削減されたかを評価する「見える化」算定シートを作成、これを用いて実証を実施。

令和4年度実証では、
削減率5%以上で★1つ
削減率10%以上で★2つ
削減率20%以上で★3つ
を付与

- 「見える化」算定シートの対象を3品目から**23**品目に拡充。実証は全国累計29者**117**か所で実施
(令和5年4月末時点)

関東

東京

TARO TOKYO ONIGIRI
あふ食堂（農林水産省食堂）
東急ストア中目黒本店
おだむすび本店（新宿）
おむすび権米衛 丸の内マイプラザ店、
飯田橋アイガーデンテラス店、グランディオ
蒲田店

千葉

イオンスタイル幕張新都心
おむすび権米衛 ベリエ海浜幕張店

神奈川

GOHANYA'GOHAN
おだむすび新百合ヶ丘店、海老名店
おむすび権米衛 武蔵小杉
東急フードショースライス店、
イトモ綱島店、アトレ川崎店

北陸

新潟

道の駅あがの
あがの食堂にぎりまんま

九州

九州9県

イオン九州 62店舗

宮崎

コープみやざき 佐土原店、
花ヶ島店、柳丸店、宮脇店、
大塚店、かおる坂店、赤江店、
本郷店、花繰店、都北店
野菜屋 宮丸商店

東北

山形

道の駅米沢「よねざわオーガニックナチュラルフードフェア」

近畿

滋賀

JAレーク滋賀グリーンファーム石山店

京都

無印良品京都山科店

大阪

スーパーマーケットサンブラザ堺東駅前店、
三国ヶ丘向陵西店、三国ヶ丘東店、
北野田店、河内長野店、
三日月駅前店、埴生店
ビオラル鞠店

兵庫

ヤマダストアー
花田店、新辻井店、阿弥陀店
JA兵庫みらいかいさい愛菜館
soraかさい
ながさわ道の駅みき観光センター
ナナ・ファーム須磨

通販

O2Farm
オイシックス・ラ・大地
バイオテックジャパン
自然食宅配ゆうきネット

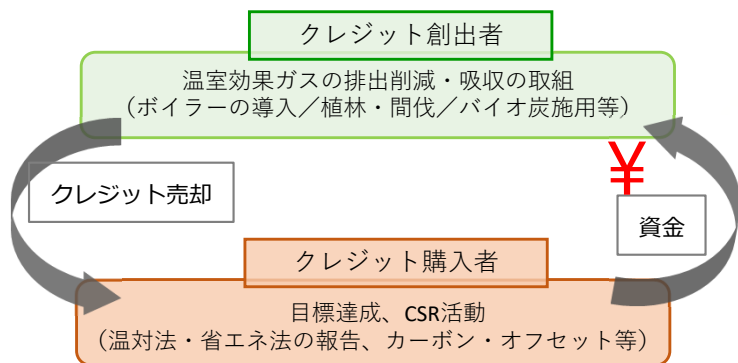


生物多様性保全の指標追加の検討及び拡充した品目での実証を継続しつつ、ラベルデザインの検討とラベル表示運用ガイドラインの作成・決定を行い、令和5年度内に「見える化」のラベル表示ガイドラインの本格運用を開始

農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とする J-クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待される。
- J-クレジットの登録件数のうち、農業分野は12件。また、農業分野の方法論は5つで、令和5年3月には、「水稻栽培における中干し期間の延長」が新たな方法論として承認。農業分野の方法論に基づく取組は3件（次ページ）。
- 今後、それぞれの取組数の拡大に向け、制度の普及や方法論の策定に資するデータの収集・解析を進めるとともに、専門家派遣や申請・認証費用に係る支援事業等によりプロジェクトの形成を後押し。

■ J-クレジットの仕組み

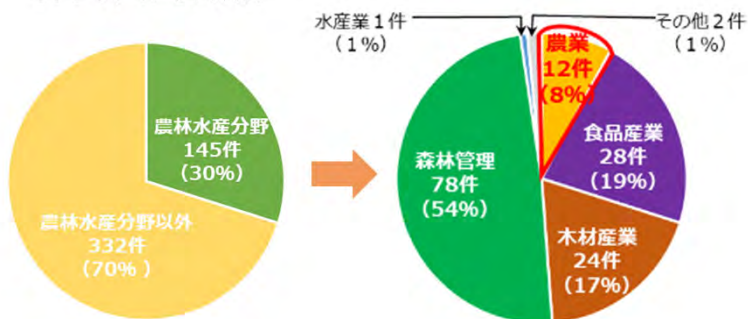


■ 制度普及に向けた取組

制度普及に向けてYoutube動画を作成



■ J-クレジットの登録件数



※農業分野の12件は農業者等が実施する件数を集計したもの。
うち、9件が省エネ・再エネ方法論による取組、3件が農業分野の方法論に基づく取組（2023年3月15日時点）

■ 農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入 ヒートポンプの導入 空調設備の導入 園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替 太陽光発電設備の導入
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌 家畜排せつ物管理方法の変更 茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥 バイオ炭の農地施用 水稻栽培における中干し期間の延長
森林	森林経営活動

3月1日方法論承認

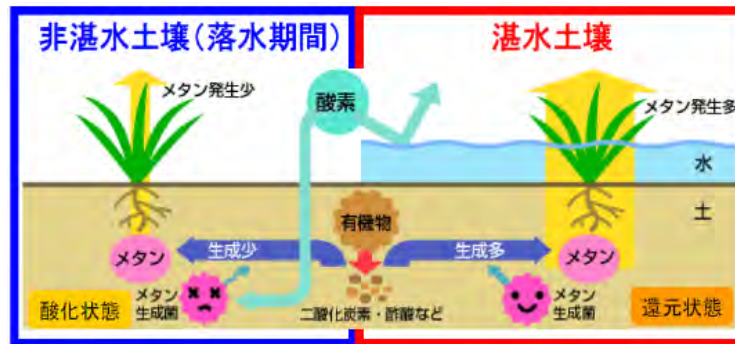
方法論「水稻栽培における中干し期間の延長」の概要

- ・中干し期間を、その水田の直近2年以上の実施日数より7日間延長し、その旨を証明する生産管理記録等を提出
- ・地域や水田の条件によるが、概ね0.1～0.36トン／10a（CO₂換算）の削減量（クレジット）が認定

○メタン発生仕組み

- ・水田から発生するメタンは、土壌に含まれる有機物や、肥料として与えられた有機物を分解して生じる二酸化炭素・酢酸などから、嫌気性菌であるメタン生成菌の働きにより生成される。
- ・水田からのメタンの発生を減らすには、**排水期間を長くすること（＝中干し期間の延長の実施）が重要。**

（図の出典：つくばリサーチギャラリー）



今後の課題

- ① 農業分野の登録件数（現状12件）の拡大
- ② 農業分野における方法論（現状5つ）の拡充
- ③ 農業分野の方法論に基づく取組（現状3件）の拡大

農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組（3件）

大気中のCO2由来の炭素を分解されにくい バイオ炭として農地に貯留

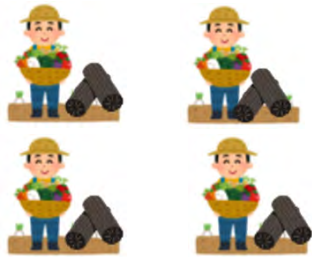
<令和4年登録>

（一社）日本クルベジ協会
（プログラム型運営・管理者）

例：（一社）日本クルベジ協会

各種情報
・データ ↓↑ クレジット収益

炭貯クラブ会員



バイオ炭を農地へ施用し、難分解性の炭素を土壌に貯留。
写真出典：一般社団法人クルベジ協会

家畜排せつ物について温室効果ガスの 排出量が少ない管理方法へ変更

<令和4年登録>

糞・尿（スラリー） 例：（株）ファームノートデーリプラットフォーム

貯留

畑散布（別途、敷料を購入）

固液分離

固体分

敷料として利用
（**強制発酵**）

液体

貯留

畑散布

家畜排せつ物（固体分）の処理方法を「貯留」から「強制発酵」に変更することで、メタン排出量を削減。

乳牛へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌

<令和5年3月15日登録>

J-クレジット制度を活用した
ビジネスモデル



有機農業の取組拡大に向けて

- 地域ぐるみで有機農業の生産から消費まで一貫して取り組む『オーガニックビレッジ』の創出に向けて、みどり交付金で支援。
現在54地区（55市町村）で取組を開始しており、今後2025年100市町村、2030年200市町村での創出を目指す。
- 有機農業の栽培技術や有機 JAS 制度等の指導・助言を行う「有機農業指導員」を累計500人育成。
- 農林水産省の食堂でも有機農産物を使用したメニューを常時提供。

オーガニックビレッジの創出

地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組を推進

有機農業の生産から消費まで一貫し、
農業者のみならず事業者や地域内外の住
民を巻き込み

先進地区創出に向けた取組試行

- ① 構想の聴取
- ② 行的な取組の実施
- ③ 実施計画の取りまとめ

等を支援。

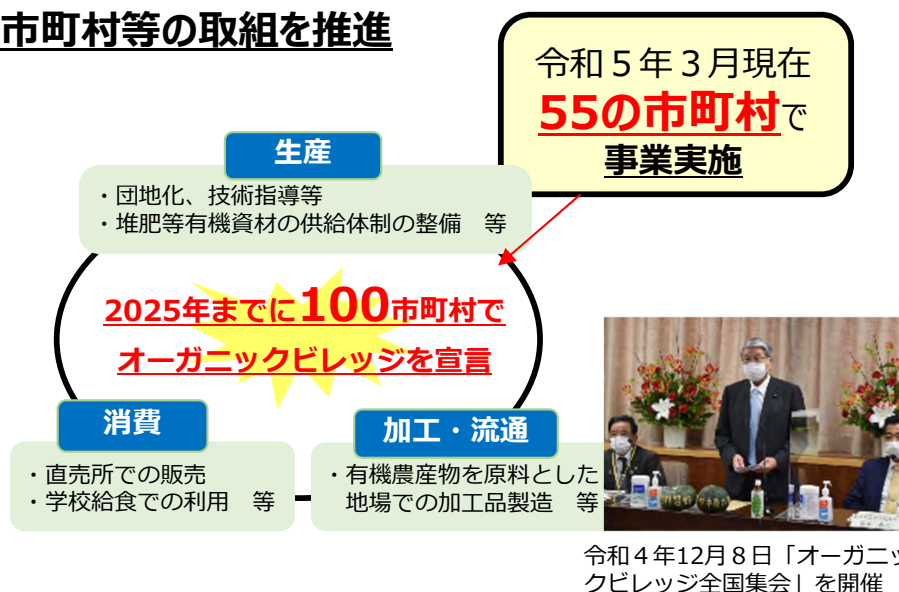
推進体制構築支援

- ① 暫定段階の取り組み
- ② 推進体制づくり

等を支援。

（関連）先進事例の共有

各地の取組を発信し横展開を促進



オーガニックビレッジ創出に向けて取り組んでいる市町村

都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道	安平町	山梨県	北杜市	島根県	吉賀町
青森県	黒石市	静岡県	掛川市		大田市
	五戸町	藤枝市			邑南町
秋田県	大湯村	新潟県	佐渡市	広島県	神石高原町
山形県	新庄市	富山県	南砺市	山口県	長門市
	米沢市	岐阜県	白川町	徳島県	小松島市
	川西町	愛知県	東郷町	福岡県	うきは市
	鶴岡市	南知多町		長崎県	南島原市
福島県	二本松市	三重県	尾鷲市	熊本県	南阿蘇村
栃木県	小山市	滋賀県	甲賀市		山都町
	市貝町	京都府	亀岡市	大分県	佐伯市
	塩谷町	兵庫県	豊岡市		臼杵市
埼玉県	小川町		丹波篠山市	宮崎県	綾町
千葉県	木更津市		養父市		高橋町、木城町
	佐倉市		淡路市	鹿児島県	南さつま市
神奈川県	相模原市		丹波市		南種子町
長野県	松川町	奈良県	宇陀市		湧水町
	辰野町	島根県	浜田市		徳之島町

有機農業指導員の育成

都道府県が、有機農業指導員を育成するための研修費、
指導員による指導活動のための旅費、謝金等を支援

令和2年度
17府県で
131人育成
(実績ベース)

令和3年度
26府県で
245人育成
(実績ベース)

令和4年度
までに累計
500人育成

※普及指導員等の都道府県職員、営農指導員等の農業協同組合職員、
市町村職員、民間企業の社員、熟練有機農業者等を任命することが可能。

食堂での有機農産物の利用促進

農林水産省の職員第1食堂では、有機農産物をふんだんに使用したメニューを提供。累計
4万人以上が利用。メディアでも複数取り上げられた。

<職員第1食堂での活用例>



サラダ等の各種メニュー
で有機野菜を使用。
昨年秋には福島県産の有
機の新米を計1.5t使用。

<マスメディアでの反響>



(YouTubeから転載)

テレビ番組「ひるおび」
(TBS)、「グッド!モーニ
ング」(テレビ朝日)等で、
訪れてみたい社員食堂として
報道。

みどりの食料システム戦略の発信状況

- 令和3年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定以降、多様な関係者に戦略を知っていただくため、また現場の前向きな取組を後押しするため、情報発信や意見交換を積み重ねてきた。
- 今後も、本省、地方農政局等に加え、関係する自治体、JA、生産者、事業者などの取組を通じて、情報発信の充実を図る。

「みどりの食料システム戦略」に係る意見交換

意見交換等の実施回数合計（令和5年3月31日時点） 20,759回

本省：1,003回、地方農政局等：19,756回

みどり戦略の認知度向上に向けた発信

- ・ テレビ番組「発信！ミライクリエイター」（テレビ朝日）にて、獨協大学高安ゼミの多様性野菜レスキュー隊の取組紹介（インフォーマーシャル）を通して、「みどり戦略」と「見た目重視より持続性重視」をPR。
- ・ 環境関係のイベントであるエコプロ2022（令和4年12月7～9日）において、マンガを用いて「みどりの食料システム戦略 持続可能な生産消費」の展示を実施。（会場ブースへの来場者は、3日間で2,349名となり、その約7割が小中学生）
- ・ 生産者、消費者等、幅広い周知のため、検索サイトのYahoo及びGoogleにおいて、令和5年2月22日～3月9日まで、バナー広告を発信。

みどり戦略に関するイベント・シンポジウム

- ・ スーパーマーケットトレードショー（令和5年2月15～17日）に温室効果ガス削減の「見える化」等について紹介するブースを出展。550名がブースに来訪し、「見える化」の取組に関心が寄せられていた。
- ・ 食と農林水産業に関わるサステナブルな取組動画を表彰する「サステナアワード2022 伝えたい日本の“サステナブル”」を実施。79作品の応募の中から、農林水産大臣賞等の受賞作品を決定。
- ・ 消費者庁と共催で、日経SDGsフォーラムシンポジウム（令和5年2月28日）を開催。サステナアワード2022の受賞者による基調講演や有識者によるパネルディスカッションを実施。



スーパーマーケットトレードショー



日経SDGsフォーラムシンポジウム



インフォーマーシャル



エコプロ2022



バナー広告



サステナアワード2022表彰式

地方農政局等におけるみどりの食料システム戦略の推進

- 各地方農政局等において、みどり戦略推進に向けた独自の取組を実施。今後も創意工夫による情報発信を推進。

北海道農政事務所

若手職員がパンフレットを作成

みどり戦略を親しみやすく、理解してもらえるようイラストやパズル等工夫し、イベント等で活用



東北農政局

大学へ出張講義

みどり戦略をはじめとする農業政策に関する出張講義を計15回実施し、将来世代に発信。



関東農政局

品質管理に取り組む汚泥肥料生産業者マップ

汚泥肥料の利用促進のため、製造業者の品質管理の状況等を見える化し、地図上で公表



北陸農政局

肥料担当と生産担当が連携した税制のPR

部局間で連携し、みどり投資促進税制をPR。1社の基盤確立事業実施計画認定に繋がった。



導入する液肥製造プラント

東海農政局

マルシェと連携した有機メニューの提供

庁内食堂で昨年6月から毎月1～2回、有機野菜を使用したメニューを提供中



近畿農政局

若手チームによる「みどり戦略」の周知

商業施設でのイベントで、局独自のみどり戦略普及パンフレット配布やクイズラリーを実施



中国四国農政局

おかやま有機農業フェア

有機農産物のマルシェやパネル展示、パンフレット配布等を実施



九州農政局

堆肥の広域流通

流通効率化の支援及び堆肥づくり、堆肥利用の留意点をまとめたリーフレットを作成し情報発信。



沖縄総合事務局

沖縄特有の有機農産物のマッチング

リゾートホテルのシェフを対象とした圃場見学ツアー、意見交換会を実施。



地方農政局等におけるみどり戦略推進体制

- ・各農政局等次長の下に、農政局等の各部、企画調整室から成る「みどりの食料システム戦略推進事務局」を設置
- ・事務局の下に、「みどり戦略実装チーム」等を設置し、県拠点とも連携しつつ、現場での意見交換、地域の課題や特徴を反映させた案件づくり、情報発信等に取り組む
- ・戦略の実現に向け、農研機構とも連携し、全国で10数カ所の連携モデル地区を設置

G7宮崎農業大臣会合におけるみどりの食料システム戦略・「見える化」の海外発信



- 令和5年4月開催のG7農相会合の機を捉えて、みどり戦略を海外発信。
- セミナー「気候変動に対応するイノベーションと行動」のほか、レセプションにおいて、温室効果ガス削減「見える化」食材を活用。展示フロアではみどり戦略の説明と「見える化」農産物等の展示を実施。

みどりセミナー

テーマ:「気候変動に対応するイノベーションと行動」
～みどりの食料システム戦略を契機として～
日時:令和5年4月21日(金)16:00-17:20

G7各国における食料・農林水産分野での温室効果ガス排出削減や、土壌炭素貯留等をはじめとした環境に良い農業の推進政策や、それらの生産現場への普及、関係者の行動変容を促す取組等について紹介・議論。

<プログラム>

- ・特別講演 ビルサック米国農務長官
- ・プレゼンテーション

日本:農林水産省 野中農林水産副大臣

「みどりの食料システム戦略に関する取組と気候スマートな農林水産業」

仏:農業食料主権省環境部局次長 セバスチャン・ブヴァティエ氏

米国:養豚・穀物農家兼全米豚肉委員会理事 デイル・ステバーマー氏

・パネルディスカッション

仏:セバスチャン・ブヴァティエ氏

米国:デイル・ステバーマー氏

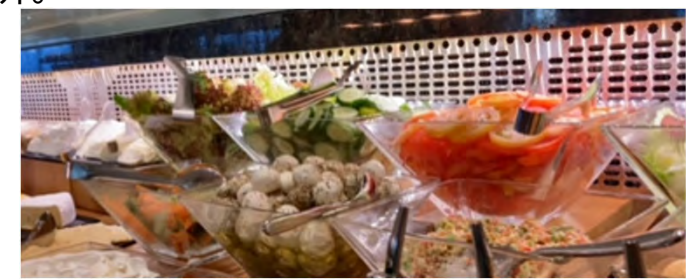
日本:農林水産省 川合技術総括審議官



レセプションでの「見える化」食材の提供

日時:令和5年4月21日(金)夕刻

各国代表団をはじめとした来場者に、温室効果ガス削減の取組を「見える化」した野菜をサラダ・バーとして提供するとともに、GHG削減の取組について紹介。



「みどり戦略」のパネル展示



日時:令和5年4月21日(金)-23日(日)

「見える化」農産物の展示、
「みどりの食料システム戦略」や環境配慮の
「見える化」の取組のパネル展示、
サステナアワード受賞動画の放映

G7宮崎農業大臣会合における発信

- 日 程：令和5年4月22日（土）から23日（日）
- 場 所：宮崎シーガイア
- 出席者：野村農林水産大臣（議長）、G7各国農業担当大臣 ほか
- 内 容：世界の食料需給が大きく変化する中、食料安全保障について議論



議長を務める野村農林水産大臣



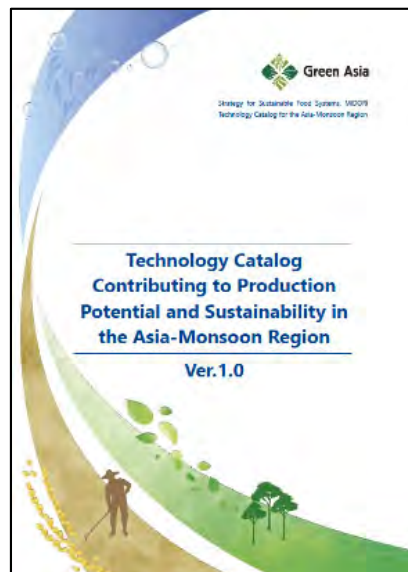
みどりの食料システム戦略と気候スマートな農林水産業
についてセミナーで発信する野中農林水産副大臣



レセプションで各国代表に提供
された「見える化」野菜

みどりの食料システム戦略を踏まえたアジアモンスーン地域向けの技術カタログ

- みどりの食料システム戦略に資する技術の、アジアモンスーン地域における実装を促進するため、我が国の研究機関の成果から、アジアモンスーン地域での活用が期待され、持続可能な食料システムの構築に貢献する技術をとりまとめ、3月27日に公表。
- G7農業大臣会合をはじめ、各種国際会議や各国とのバイ会議の機会に、技術カタログなどアジアモンスーン地域における取組を紹介。

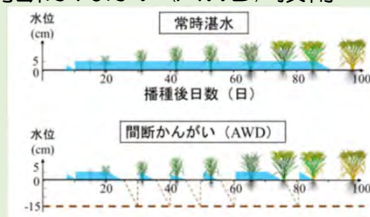


みどりの食料システム国際情報センターWebサイトで公開。
各技術の詳細については、同センター及び各研究所が相談等に対応



アジアモンスーン地域での活用が期待される我が国発の技術の例

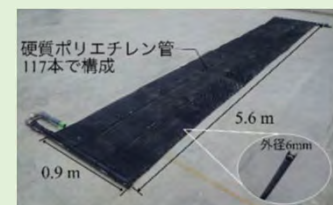
- 水田からのメタン排出削減に資する
間断かんがい(AWD) 技術
- 肉牛からのメタン排出削減に資する
カシューナッツ殻液給与技術



- 窒素施肥量削減に資する
BNI強化コムギ



- 温室効果ガス排出削減に資する
農業用水路の熱エネルギー利用技術



- 化学農薬の使用低減に資する
いもち病判別システム



- 暗渠を簡単に構築し気象災害回避に
資する「カットドレーン」



技術カタログ掲載の図表より抜粋し農林水産省作成



G7農業大臣会合
(4月@宮崎県)



G20首席農業研究者会議
(4月@インド)



国連食料システムサミット
アジア太平洋地域
ストックテイク会合
(3月@タイ)

Ver1.0は、国際農研と農研機構の成果から計23技術を掲載

みどりの食料システム戦略の実現に向けた関係府省庁連携の取組

- 「みどりの食料システム戦略に関する関係府省庁連絡会議」を設置し（令和4年4月）、内閣府、金融庁、消費者庁、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省との連携体制を構築
- みどりの食料システム戦略に基づき、下水汚泥資源の肥料利用の拡大や学校給食における有機農産物の活用など、関係府省庁が連携した調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組を展開

みどりの食料システム法に基づく事業者の認定

- ・みどりの食料システム法に基づく事業者の認定【基盤確立事業を所管する省（財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省）】
R4年中に環境負荷低減の取組に資する技術を提供する17事業者を認定

下水汚泥資源の肥料利用の拡大

- ・下水汚泥資源の肥料利用の拡大に向けた官民検討会の開催（R4年10月～）【農林水産省・国土交通省】
下水汚泥資源の肥料利用の拡大に向けた論点整理（R5年1月）
- ・下水汚泥の肥料利用の促進【国土交通省】R4補正30億円
下水汚泥資源の流通経路の確保等に向けたマッチングや施設整備、PR等を支援（約100箇所を予定）
- ・ペレット堆肥流通・下水汚泥資源等の肥料利用促進技術の開発・実証【農林水産省】R4補正10億円（国交省と連携）
ペレット堆肥の広域流通や下水汚泥資源を原料とする肥料の製造効率化の実証等を支援
- ・国内肥料資源利用拡大対策【農林水産省】R4補正100億円
原料供給事業者、肥料製造事業者、耕種農家等の連携による国内資源の利用拡大に向けた取組を支援

学校給食における有機農産物の活用

- ・有機農業産地づくり推進【農林水産省】R5当初7億円の内数、R4補正30億円の内数
有機農産物の学校給食等での利用など、有機農業の面的な拡大に向けて、生産から消費まで一貫した取組を地域ぐるみで進める市町村への支援（R3補正、R4当初：18件）
- ・食育の推進【農林水産省、文部科学省】
第4次食育推進基本計画において、みどりの食料システム戦略及び学校給食での有機食品の利用について記載（R3年3月）
- ・学校給食地場産物使用促進事業【文部科学省】R5当初0.5億円
学校給食における有機農産物等を活用する際の課題を解決するために必要な経費を支援
- ・有機農業推進総合対策緊急事業【農林水産省】R4補正30億円の内数
公的機関の給食等、新たな市場への有機農産物の試験的な導入への支援

バイオマスの活用推進

- ・新たなバイオマス活用推進基本計画の策定【内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省】
関係7府省会議で検討し、みどりの食料システム戦略について記載（R4年9月閣議決定）
- ・バイオマス産業都市の選定【上記関係7府省】
R4年度までに101市町村をバイオマス産業都市として選定

持続可能な食料・農林水産業に係る国際的な発信

- ・ASEAN+3農林大臣会合、COP27、COP15、OECD農業大臣会合、G20農業大臣会合、国連食料システムサミット等における発信（令和3年～）【外務省、農林水産省】



野村農林水産大臣より、持続可能な農業及び食料システムの構築に向けたASEAN地域への日本の協力イニシアティブである『日ASEAN みどり協力プラン』を発信（ASEAN+3農林大臣会合（令和4年10月））

みどりの食料システム戦略に基づき、環境と調和のとれた食料システムの確立に向け、関係府省庁が連携した取組を展開

脱炭素先行地域

- ・R4年度に地域資源であるバイオマス資源を活用した提案を含む46提案を脱炭素先行地域として選定【環境省】
- ・今後、施策間連携の取組を推進【環境省・関係府省庁】

ESG金融の推進

- ・「農林水産業・食品産業に関するESG地域金融実践ガイド」の公表【農林水産省】
- ・地域金融機関による農業分野での特徴的な取組事例の調査【金融庁】

革新技术創出に向けた研究開発の推進

- ・将来の技術革新を支える、バイオマス生産・活用等に係る研究を推進【内閣府・文部科学省】

消費者に向けた対外的な発信

- ・持続可能な社会の実現に向けた消費者向けシンポジウムの開催（令和4年3月）【農林水産省、消費者庁】
- ・「あふの環」を通じたサステナブルな消費の促進（令和2年度～）や、食と農林水産業に関わるサステナブルな取組の動画の表彰（令和2年度～）【農林水産省、環境省、消費者庁】

SAF（持続可能な航空燃料）の導入に向けた検討

- ・SAFの導入促進に向けた官民協議会の開催（R4年4月～）【経済産業省、国土交通省、農林水産省、環境省】
経産省、国交省が中心となって進める、SAFの導入にあたって技術的・経済的な課題を議論・共有し、官民一体となって取組を進める協議会を開催。